



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FCホールディングス
コード番号 6542 URL https://www.fchd.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 宏治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括室長 (氏名) 松田 治久 (TEL) 092-412-8300
半期報告書提出予定日 2025年2月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	3,989	6.2	424	86.7	426	86.7	286	54.2
2024年6月期中間期	3,756	△2.5	227	△35.1	228	△36.2	185	△32.0

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 264百万円(34.3%) 2024年6月期中間期 196百万円(△33.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年6月期中間期	円 銭 44.43	円 銭 —
2024年6月期中間期	29.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年6月期中間期	百万円 11,222	百万円 7,652	% 68.2
2024年6月期	9,284	7,529	81.1

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 7,652百万円 2024年6月期 7,529百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 30.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,800	3.2	1,200	5.7	1,200	5.7	850	26.7	131.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	6,859,483株	2024年6月期	6,859,483株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	360,961株	2024年6月期	426,812株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	6,450,322株	2024年6月期中間期	6,367,968株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の数値に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	9
建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況	9

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの属する建設コンサルタント業界は、令和6年度国土交通省予算における補正予算も加えた公共事業関係費が前年度を上回る水準となるなど、堅調な市場環境が続いています。

このような状況の中で当社グループは経営理念「新しい価値の創造により社会の持続的発展へ貢献する」の実現に向けて、グループ内および建設分野のみならずAI・ICT、自然・社会科学、金融工学等を含む多岐にわたる分野の外部企業・団体との共創戦略により、建設コンサルタント事業の強化に留まらない事業変革に取り組んでいます。

国内建設コンサルタント事業分野においては、インフラ施設の老朽化による破損等による社会活動への大きな悪影響が顕在化してきているなか、昨年年初に設立した新会社による非破壊調査事業や下水道事業への新規参入などインフラメンテナンス事業の拡大に取り組んでいます。また、社会的関心が益々高まっているSDGs関連の新規活動としては、ネイチャーポジティブ支援セミナーを北九州で開催し、市場創造期を意識した活動を強化しています。海外事業も堅調な稼働状況ですが、次年度以降につながる新規業務の受注獲得や、引き続いての地政学リスクへの注意が必要な状況となっています。また、今後の成長に向け、新規分野への投資、給与水準の引き上げを含む人的資本への投資、企業規模拡大への積極投資を進めています。その一環として、グループ会社間の連携強化および保有する知財の集約と研究開発の促進を目的とし、北九州市八幡西区に自然と地域との協和を意識した木造建築のFC折尾ビルを建設しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績については、期中受注高は海外での新規受注が振るわなかったこと等により27億61百万円（前年同期比15.1%減）と前期を下回ったものの、売上高は順調な稼働率により39億89百万円（同6.2%増）となりました。なお、次年度を含む当中間連結会計期間以降に売上計上を予定する繰越業務量は43億44百万円（同12.6%減）ですが、国内外の営業活動の強化により受注量回復を目指します。

損益面では、売上高増加および生産性向上等により、経常利益は4億26百万円（同86.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億86百万円（同54.2%増）となりました。なお、当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績は記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べて19億38百万円増加し、112億22百万円となりました。これは主に、業務処理量の増加を受けて完成業務未収入金及び契約資産が21億80百万円増加した一方で、運転資金、納税支出や社屋建設資金等によって現金及び預金が3億66百万円減少したことによるものです。なお、FC折尾ビル完成に伴い、建設仮勘定からの振替を含めて建物勘定が2億34百万円増加しています

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べて18億15百万円増加し、35億70百万円となりました。これは主に、短期借入金が19億円、業務未払金が1億55百万円、賞与引当金が2億10百万円増加する一方で、未払法人税等が1億2百万円、その他流動負債が2億50百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて1億22百万円増加し、76億52百万円となりました。これは主に、資本剰余金が55百万円、利益剰余金が88百万円、それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、13億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は19億12百万円となりました（前年同期は19億11百万円の使用）。これは主に、売上債権21億80百万円の増加、業務未払金（仕入債務）1億55百万円の増加並びに法人税等の支払額3億42百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

使用した資金は1億61百万円となりました（前年同期は64百万円の使用）。これは主に、FC折尾ビル建築費残額85百万円とOA機器等の有形固定資産の取得による支出1億41百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

獲得した資金は17億7百万円となりました(前年同期は18億3百万円の獲得)。これは主に、運転資金としての短期借入金が増加する一方で、前期の配当金を1億97百万円支払ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月9日に公表しました通期業績予想および期末配当予想に修正はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,723,536	1,357,067
完成業務未収入金及び契約資産	2,442,981	4,623,696
その他	108,335	168,115
流動資産合計	4,274,853	6,148,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,500,775	1,734,900
土地	2,308,208	2,308,208
リース資産（純額）	21,526	19,250
その他（純額）	321,645	162,381
有形固定資産合計	4,152,155	4,224,740
無形固定資産		
その他	42,424	37,243
無形固定資産合計	42,424	37,243
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	619,345	587,699
その他	195,615	224,192
投資その他の資産合計	814,960	811,892
固定資産合計	5,009,541	5,073,875
資産合計	9,284,394	11,222,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	277,094	432,270
短期借入金	-	1,900,000
リース債務	4,963	5,009
未払法人税等	340,536	237,843
未成業務受入金	217,614	196,785
賞与引当金	3,309	213,384
受注損失引当金	2,400	1,400
その他	619,592	369,046
流動負債合計	1,465,510	3,355,739
固定負債		
長期借入金	142,050	109,400
退職給付に係る負債	59,775	59,118
リース債務	19,030	16,514
その他	68,639	29,855
固定負債合計	289,495	214,887
負債合計	1,755,005	3,570,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	1,046,116	1,101,935
利益剰余金	6,181,322	6,269,383
自己株式	△239,154	△237,940
株主資本合計	7,388,284	7,533,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,610	36,927
退職給付に係る調整累計額	98,493	81,822
その他の包括利益累計額合計	141,103	118,749
純資産合計	7,529,388	7,652,127
負債純資産合計	9,284,394	11,222,755

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,756,937	3,989,559
売上原価	2,687,701	2,780,790
売上総利益	1,069,235	1,208,769
販売費及び一般管理費	842,085	784,731
営業利益	227,150	424,038
営業外収益		
受取利息	103	106
受取配当金	1,039	309
受取保証料	492	1,476
保険返戻金	2,071	1,582
雑収入	1,147	1,150
その他	587	2,238
営業外収益合計	5,441	6,862
営業外費用		
支払利息	3,555	3,511
固定資産除却損	636	1,104
その他	69	76
営業外費用合計	4,261	4,691
経常利益	228,330	426,209
特別利益		
固定資産売却益	14	-
受取保険金	92,456	-
特別利益合計	92,471	-
税金等調整前中間純利益	320,801	426,209
法人税、住民税及び事業税	156,957	191,486
法人税等調整額	△21,961	△51,874
法人税等合計	134,996	139,612
中間純利益	185,804	286,596
親会社株主に帰属する中間純利益	185,804	286,596

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	185,804	286,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,792	△5,683
退職給付に係る調整額	2,181	△16,670
その他の包括利益合計	10,974	△22,354
中間包括利益	196,779	264,242
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	196,779	264,242
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	320,801	426,209
減価償却費	76,435	75,439
のれん償却額	15,917	-
受取保険金	△92,456	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	202,460	210,075
受取利息及び受取配当金	△1,143	△415
支払利息	3,555	3,511
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,006,787	△2,180,715
仕入債務の増減額 (△は減少)	120,469	155,175
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	31,702	7,658
その他	△337,440	△278,017
小計	△1,666,484	△1,581,079
利息及び配当金の受取額	1,143	415
利息の支払額	△3,974	△3,502
法人税等の支払額	△255,913	△342,400
法人税等の還付額	13,734	13,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,911,494	△1,912,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,306	△141,901
有形固定資産の売却による収入	15	-
貸付けによる支出	△20,000	-
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△20,000
保険積立金の払戻による収入	92,456	-
その他	8,341	845
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,494	△161,056
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	159,970	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	-	△32,650
配当金の支払額	△155,183	△197,921
自己株式の売却による収入	159,970	123,027
自己株式の取得による支出	△159,857	△82,402
リース債務の返済による支出	△1,638	△2,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,803,261	1,707,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△172,738	△366,469
現金及び現金同等物の期首残高	1,630,459	1,723,536
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,457,720	1,357,067

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II. 当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. 補足情報

建設コンサルタント事業における生産、受注および販売の状況

前年同連結会計期間と比較した事業分野ごとの販売および受注実績は以下のとおりです。なお、受注高は期中受注高です。

① 販売実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		前連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年12月31日		当連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	
		金額		金額	
建設コンサルタント	モビリティ形成事業	1,213,665		1,329,006	
	環境、都市・地域創生事業	633,776		726,718	
	社会インフラ、防災事業	1,909,496		1,933,834	
合計		3,756,937		3,989,559	

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での販売実績は以下のとおりです。

建設コンサルタント	国内	3,484,705		3,686,935	
	海外	272,232		302,624	
	合計	3,756,937		3,989,559	

② 受注実績

(単位：千円、単位未満切捨て)

事業分野		前連結会計期間 自 2023年7月1日 至 2023年12月31日		当連結会計期間 自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	
		受注高	繰越残高	受注高	繰越残高
		金額		金額	
建設コンサルタント	モビリティ形成事業	920,711	1,272,362	1,072,576	1,322,593
	環境、都市・地域創生事業	854,103	1,190,090	470,302	783,567
	社会インフラ、防災事業	1,478,402	2,505,817	1,218,766	2,238,477
合計		3,253,216	4,968,269	2,761,646	4,344,638

建設コンサルタント事業における両連結会計期間の国内・海外での受注実績は以下のとおりです。

建設コンサルタント	国内	2,791,850	3,891,810	2,715,763	3,671,928
	海外	461,366	1,076,459	45,883	672,710
	合計	3,253,216	4,968,269	2,761,646	4,344,638

【建設コンサルタント事業分野の業務内容】

事業分野	業務内容
モビリティ形成事業	人やモノの移動に関する調査・解析、需要予測・分析、シミュレーション技術を活かして、快適で効率的な「移動」を実現するための施策の提案、交通施設の整備・改善等に関するコンサルティングサービスを提供します。
環境、都市・地域創生事業	<p>自然環境や社会環境に関する調査・分析・評価、各種の計画策定技術を活かして、環境の維持・保全・改善に関するコンサルティングサービスを提供します。海外の水資源開発、管理のコンサルティングサービスを通じて国際貢献に参画しています。</p> <p>人口減少を伴う少子高齢化、地域経済の衰退等の都市や地域の課題解決に向けた各種計画策定、各種施設計画策定、公共サービスへの民間活力導入支援等のコンサルティングサービスを提供します。</p>
社会インフラ、防災事業	<p>国内外での新幹線プロジェクト、高速道路・一般道路、各種構造物の新設のための計画・設計、事業管理・施工管理等に関するコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>鉄道や道路の構造物に関する点検・試験・診断・監視・予測・補修・補強設計までメンテナンスの一連の技術を活かし、老朽化したインフラの保全、長寿命化等のコンサルティングサービスを提供します。</p> <p>新たな地域開発や鉄道・道路整備に関する防災対策計画、地震、豪雨災害に備える防災施設の整備計画、内水監視システム、氾濫被災地の緊急復旧、被災後の復興事業計画・設計などのコンサルティングサービスを提供します。</p>

以上